



平成24年8月
第15号

伊佐市 議会だより



伊佐市から見る北天の星々

(撮影：竹田賢二 氏)

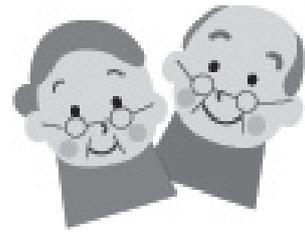
目次

- 補正予算概要 P 2 ～ P 3
- 委員会報告 P 4 ～ P 5
- 行政調査報告 P 6 ～ P 8
- 一般質問・総括質疑 P 9 ～ P 16
- あの質問どうなった?! P 17
- 議員研修報告・表紙によせて P 18
- ひとくちコラム P 19
- 議会を傍聴して・編集後記 P 20

『シルバー人材センターワークプラザ』の設置 2,300万円

会員の活動の場として調理室を活用し、会員の地域への
貢献と生きがいに繋げる。

○用地取得 ○建物の設計・改修



『地域密着型特別養護老人ホーム』の新設 補助金 11,600万円



第5期介護保険事業計画により新たにスタートする施設整備。
これまで住み慣れた地域での生活を続けながら、入浴・食事
等の介護や機能訓練が受けられる。

山野西文化交流館の設置管理費 490万円

恵まれた自然環境の中で文化交流活動を体験するための施設。
平成24年3月閉校の山野西小跡地の整備と管理を行う。



消防詰所2箇所の建設



4,400万円

第9分団（中央班・曾木班）・第10分団（土瀬戸班・馬場班）

消防車2台分の車庫・団員20人程度収容の待機所

地上デジタル放送の難視解消 補助金 3,700万円



対象地区：曾木関白陣4戸・山野平川口7戸・山野下之馬場8戸・山野荒平4戸

第2回定例会（予算総額150億3,000万円）

一般会計3億1,000万円 補正予算を精査!

※主な補正内容・概算額で表示

伊佐の新しい命を応援

520万円（商品券の発行）



伊佐市で新しく生まれた命を祝い市民全員で喜びをわかちあうため地元商店で使える商品券を贈呈。

- 伊佐市民の出産で生まれた新しい命
商品券2万円（203人分）
- 伊佐市の産婦人科で生まれた新しい命
県外の方の里帰り出産・伊佐市外の方の伊佐市での出産
商品券1万円（114人分）

『福島の子どもと過ごそう! わくわく☆自然体験ツアー in 伊佐』

事業補助金 30万円

福島の子ども達と伊佐の子ども達が自然の中で交流し様々な遊びをとおして「人と人がつながりあえる喜び」を体感してもらう。

- 時期 平成24年8月中の1週間
- 対象 福島の保育園幼稚園年長児および小学生 10人程度
- 内容 十曾周辺における自然体験活動・伊佐市内の子ども達との交流・ホームステイ



道路改良工事・測量設計ほか道路整備

工事費・委託費 3,450万円

里町轟公園線道路改良工事増額 等



各委員会報告

主な質疑と内容

総務文教委員会

総務課

条例の一部改正について

員の意見の集約としては、合併後4年以内に統一することになっており、「執行部・市長は早く条件整備を行い決断を下すべき」などの意見が多くだされ、結果2議案とも否決された。

【報告】

3月議会で上程され、当委員会で継続審査として調査してきた議案第23号「伊佐市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について」及び議案第28号「伊佐市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、閉会中の4月25日に大口方面団員5人、菱刈方面団員5人、計10人の参考人より話を聞いたが、報酬の違いについて統一の歩み寄りはなかった。また5月23日は地域審議会
の傍聴をしたらうで、委



総務文教委員会

社会教育課

山野西地域の活性化

Q 山野西地域の活性化を図るということで舞踏家の活動があがっている。どのような方で、伊佐市での活動はどのようにされるのか。

A 世界中を回って活動されている有名な2人の女性。東京で活動されていたが、環境を変えて山野西小学校跡を拠点に今後活動したいとの事である。国内外の活動であるので1年中伊佐市にいないということではない。山野西では、舞踏家の方の発表の場、市内の子どもたちを対象としたダンス、スケッチ、星空の鑑賞会、自然体験等を行いたいとのことである。

環境福祉委員会

福祉事務所

伊佐に生まれた赤ちゃんに、商品券進呈



Q 事業費520万円の内容は？

A 伊佐市民の出産応援商品券（さくら・みり）2万円分約200人、伊佐市の産婦人科で里帰り出産時の応援商品券1万円、伊佐市外の人でも伊佐市の産婦人科で出産された時も応援商品券1万円約110人想定している。

市内NPOが主催する「福島のこともと自然体験交流」に補助金

Q どのようなプログラムを実施するのか？

A 福島の小学生など10人程度を迎え十曾周辺で、伊佐市の子どもと自然の中で遊ばせ交流することで心がつながる喜びを体験させるプログラムが用意されている。総経費110万円のうち30万円を補助したい。

長寿支援課

シルバー人材センター新施設に2300万円

Q どこに、どのような施設を予定しているのか？

A 旧農業改良普及所の土地・建物を購入し、改修工事を行い事務所や調理室、その他の作業の出来るワークショップとしたい。



十曾子どもの森



旧農業改良普及所

地域密着型特別養護老人ホーム新規開設に1億1600万

Q 今までの施設との違いはどういう点か？また、待機者はどれくらいなのか。この事業に至った経緯も伺いたい。

A 特徴は、入所定員が29人以下と小規模で、出来る限り住み慣れた地域での生活が続けられ、日常の介助や機能訓練が受けられるという点である。平成23年度の待機者は、市内2カ所の施設で月平均28.4人であった。介護認定者が増加しているなかで、認定者の重度化が進むこと、認知症高齢者の増加、一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯の増加など、在宅介護が難しくなることが考えられる。今後、施設入所待機者の増加が懸念されるため、その方々の受け入れ先として施設介護サービスの充実を図るといこうとである。

経済建設委員会

農政課

人・農地プランを伊佐市全域に

Q 人・農地プランの事業とは。

A 「伊佐市全体のプランを作るのが基本である。青年就農給付金の対象者のいる目丸地区、園田地区、鳥巢地区の3地区を優先し進めていく。ここが終わり次第、伊佐市を87の地域に分けて、地籍図を元に農地の形態の分布を把握した後、地域説明会を実施して、プランを作る計画であるが、手を挙げていただいた所を順次優先して作成していく。

建設課

排水及び道路改良工事2000万円

Q 今度の補正の、里町轟公園線の排水及び道路改良工事によって、上流である大田地区からの排水分まで改善されるのか。また当初予算では、開渠の計画の所が変わるのか。

A 2000万円の追加の補正である。委託料は、当初予算では計上していなかったもので、今回の補正で500万円を計上した。この改良工事による下流域への影響は、かなり少なくはなるが完全ではない。

また、約2m幅の開渠部分の所有者との用地取得ができず、市道上の暗渠で対応する。



地域振興課

曾木の滝公園展望所の階段改修

Q 公園管理費の、75万8千円の補正は。

A 曾木の滝公園内の観光拠点施設展望所の階段中央に手摺りの設置と、段差がわかるように安全対策を講じるためのものがある。

この件では、委員から「手摺りとか滑り止めなどは最初の計画の段階からあるべきで、補正でこういう要求をしないようにもっと緻密な検討を望む。」との要望があった。



経済建設委員会



展望所階段

お詫びと訂正

議会だよりの前号で(14号)掲載内容に誤りがありました。次のとおり訂正し、お詫び申し上げます。

第14号 5ページ
委員会報告【総務文教委員会】
文化スポーツ振興課
Q. 駅伝運営の予算は(誤)
主催者の南日本新聞 490万円
↓
(正)
主催者の南日本新聞 49万円

行政調査報告

【環境福祉委員会】 5月7日～9日（熊本県長洲町・阿蘇市／大分県日田市）

今回は、5月7日から9日にかけて、熊本県 長洲町の LIXIL 有明 SOLAR POWERと阿蘇市の大阿蘇環境センター蘇水館及び日田市中津江の鯛生小水力発電所を研修しました。

まず有明 SOLAR POWERについて報告します。住設機器の総合メーカー、トステム株式会社の関連会社が、工場の遊休地約11.9ヘクタールを利用し、経済産業省の「地域新エネルギー等導入促進対策事業」として採択を受け国内最大となる太陽光発電施設を建設しました。太陽光パネル20,280枚、500KWの大型パワーコンディショナ8台を導入し、国内最大級となる3.75MWを発電、一般家庭約1,000軒分の発電量になるそうですが、自社工場電力でほとんど消費しているそうです。

伊佐市も一般家庭用の太陽光発電施設に、助成金を出しています、規模的には比較になりませんが、大変有意義な取り組みである事を再認識いたしました。



有明ソーラーパワー



鯛生小水力発電所

次に鯛生小水力発電所について報告します。

旧中津江村が1億7,000万円をかけて建設し、2004年4月から発電開始している設備です。津江川にある鯛生砂防ダムの取水口から、最大毎秒0.5トンを取水して約550メートル先の貯水槽まで導水、18メートルの落差で、最大66キロワットの水力発電を行っています。発生した電力は、約1キロメートル離れた鯛生金山の構内見学ルート、レストランや売店などに供給しており、施設内の使用電力の約6割を賄っています。

集中豪雨による増水に備えて事前に発電を止めたり、週1回程鯛生金山の職員が落ち葉や木ぎれ等を取水口から取り除く作業をしなければならないそうですが、伊佐市でもこれからこのように利用できる場所や施設が点在するのではと感じました。

次に阿蘇市「大阿蘇環境センター 蘇水館」について報告します。

処理対象人口は、57,016人、世帯数21,293世帯で、平成18年度に、建設工事費27億7,320万円で完成しました。

処理能力は日に、し尿：21.4KL 浄化槽汚泥：69.6KLで、処理方式は費用対効果の面を考慮し、『浄化槽汚泥対応型膜分離高負荷脱窒素処理』施設と、その後汚泥処理設備として、堆肥化のラインを併せ持つ施設でした。

当市の新しいし尿処理設備のイメージとして参考になりました。

行政調査報告

【 総務文教委員会 】 5月14日～16日（兵庫県淡路市・洲本市）

委員会は、5月14、15、16日の3日間に渡り兵庫県淡路市、及び洲本市にて行政調査を行ってきました。その中で、淡路市の防災と消防団の組織編成とその活動について報告いたします。淡路市は平成7年1月17日の阪神淡路大震災に遭い大きな被害を受け、全壊家屋3,082戸、半壊3,984戸、死亡者58人、負傷者1,117人との説明を受け、その当時の消防団の活動のビデオを見せてもらいました。



阪神淡路大震災での活動について

それはまさしく地域に密着した救助活動と二次災害の防災活動の様子でありました。倒壊して押し潰された家の中から、この家の人はこの辺りに寝ているはず、出入り口はここだからこの場所に必ずいるはずだと、日頃から地域の人々と深くつながりを持った者にしか分かり得ないことで、何人もの人々を助け出していました。また、阪神淡路大震災の大きな被害のひとつが火災であり、多くの命を奪っています。ここ淡路市では1件の火災も起こらなかったのだそうです。それも消防団員がいち早く火災のもととなる火の元、プロパンガスの元栓を締めて廻ったそうです。団員は個々の家のプロパンガスの置いてある場所も全て知っていたとのことでした。なぜそこまで地域に密着した救助活動や防災活動が出来るのか、それは一つに団員の数の多さでした。人口44,607人の市で、消防団員数1,873人、実に人口24人に1人が団員であること、二つ目に、地域は地域の人と一緒に守っていくという考え方でした。

淡路市の消防団員も7割がサラリーマンであるとのことでした。また、消防後援会も無く、団員の1年の報酬は1万2,000円とのこと。高齢化が進む中で、いかにして地域住民の生命、財産を守り、安心して生活出来る社会を造り出していくのか。消防団の活動もその中で大きな役割をはたしていかなければならない組織であります。団員確保には苦勞していますと市職員の本音も伺って帰ってきた次第です。

淡路市の消防団員も7割がサラリーマンであるとのことでした。また、消防後援会も無く、団員の1年の報酬は1万2,000円とのこと。高齢化が進む中で、いかにして地域住民の生命、財産を守り、安心して生活出来る社会を造り出していくのか。消防団の活動もその中で大きな役割をはたしていかなければならない組織であります。団員確保には苦勞していますと市職員の本音も伺って帰ってきた次第です。



淡路市防災安心センター危機管理部

行政調査報告

【 経済建設委員会 】 5月9日～11日（栃木県那須塩原市・茂木町）



道の駅 もてぎ（研修館）

など、様々な事業に取り組まれておりました。

市は、温泉施設宿泊者を対象に、ゴールデンウィークの5月3日から2週間の期間で、1億円キャッシュバックキャンペーンを行い、3,954人の利用者があり、宿泊客については、前年比20%減まで回復しているとの説明でした。また例年開催する観光キャンペーンを、昨年は、緊急雇用対策を利用して、キャラバン隊をくみ、東京都心の駅やビル、東北自動車道など計26回実施し、今年度はもっと多く計画しているとの説明でした。素早い対応が功を奏したと思いました。それに反し、国の対応については、一番後手であったように感じました。

地場産業振興の研修として茂木町を訪ねました。

平成8年、栃木県第1号の道の駅の指定を受けてオープンした「道の駅もてぎ」がまちの中心部にあり、初年度の売り上げが1億4,000万円、平成19年度には6億円を超える売り上げだそうです。年間126万人以上が訪れ、活気にあふれておりました。物産販売については、入口と出口は一緒でなければならない、地元産の新鮮野菜や山菜の直販、特産品の木工品販売、各種農産加工品の研究開発、惣菜加工や手作りアイスの販売など、高齢の生産者も参加できる経営でした。

有機物リサイクルセンター「美土里館」では、生ごみ、牛ふん、枯れ葉、竹のおがくず、もみがらを使用し、ミネラル豊富な良質の堆肥を生産されていました。枯れ葉は、高齢者の方々に手数料を払って集めてもらっているとのこと。土着菌をつかった堆肥で、農作物をつくり、道の駅で売るといったコンテンツがここにもいかされていました。

町長をはじめ職員の皆が、アイデアを出しながら、一生懸命の伝わってくる研修でした。

栃木県那須塩原市をたずね、昨年3月の大震災、原発事故の風評被害、また国、県などの支援について研修を行いました。

那須塩原市は福島原発から100キロ以上離れている市ですが、原発事故の直後、那須塩原駅には、一時避難された方々の車がたくさん放置され、臨時駐車場の開設や、避難所対応に追われ、予想できない、考えられないようなパニックだったようです。

風評被害により、観光客数は前年比の60%以上の減となり、黒磯観光協会では、避難者受入の協定がまったくなかったため、市の商工観光課、県の観光交流課や観光物産協会等と連携をとりながら、県内外を問わず、被災者を対象に、無料での日帰り入浴サービスを実施したり、市や県への要望書提出な

道の駅 もてぎ（物産館）



リサイクルセンター
美土里館

市民生活の 向上をめざし 一般質問 14人



災害時、 県市の 役割分担は

前田 和文 議員

問

水害が発生する恐れのある雨量に達した場合、当市の機動力と県の機能がマッチすることが重要なことだ。県、伊佐市駐在の人員配置、態勢はどうなっているのか？

答

異常気象時の危機管理として、伊佐市駐在の対応は、気象台の発表する台風、大雨警報、鹿児島県と気象台が共同して発表する土砂災害警戒情報等をもとに、始良・伊佐地域振興局本所の応援を受け、5班体制による災害待機業務を行うとなっている。

問

原田水ノ手川の抜本的な改修、改良工事の現在の進捗状況と見通しは？

答

水ノ手川の改修、右岸堤防のかさ上げは完了している。原田橋の

架け替え工事は、平成24年度で概略設計を行い、平成25年度に本設計をし、本工事着工の予定。



水ノ手川

問

各地に放置状態の廃屋が多数あり、防災上、防犯上問題である。危険廃屋解体撤去工事補助交付金が予算化されているが、現在の交付状況とその効果は出ているのか。また所有者等に安全を確保するよう、市長による指導、勧告、命令ができる条例を制定するべきではないか。

答

上限30万円の5件分150万円を予算計上しているが、まだ現在のところ申し込みはない。各自治会やコミュニティ協議会から情報をもらい、制度の周知を図り、市がどういう指導ができるか検討していく。市民の声や機運が高まれば、今後条例化も考慮して行く。

湯之尾地区の整備を急げ

左近充 議員



いきたい。

問 川内川激特事業の捨土で、曾木の滝公園や、北薩ヘリポート公園も整備されている。湯之尾橋付近の捨土も、一体化して整備を進めるべきではないか。

答 公園化など、旧河川敷の利用方法によつては、廃川処理の手続きを行い、旧河川敷一体の計画を立てる必要があると思う。国土交通省の協力を得て、地元の意向を伺うワークシヨップなどを開催しながら整備して行くことになる。また、地域振興局の特別枠の補助活用も考えられる。

北薩ヘリポート公園の整備を

問

この公園は、川内の捨土で盛土されているため、排水が悪く芝もデコボコしている。黒土で目土したり、エアレーションをすることで、グラウンドゴルフやサッカークラスに行えるようにできないか。

答

張芝で整備した関係で、多少デコボコが残っている。傷みの激しい部分、競技に支障のある部分排水関係を含めて整備を行なっていきたい。

※エアレーションとは？

地面に穴を開けることで芝生の根に空気を供給する。水はけの改善や根切りができるため、芝の病気・トラブル予防になり発育が促進される。



湯之元橋

問 湯之元橋は、昭和34年に建設され、53年になる。狭くて大変危険だ。整備はどうなったか。

答 地元の人達の意見を聞きながら、本年度には長寿命化計画が出される。それに従って、次の段階の計画や協議を進めて



長寿日本一

長野県に学べ

植松 尚志郎 議員

問

広報「いさ」でみる平成23年の死亡者数は、1月が最も多く59人、2月が52人、一方で7〜10月は4ヶ月で100人で月平均25人である。寒さ対策として長野県を調べてみた。平均寿命は男性は一位、女性は五位で医療費は国平均の80%で日本で一番安い。特に冬は塩分の取り過ぎ等に注意すると脳血管疾患等の死亡率は低くなると考える。市長の答弁を求める。

問

包括支援センターが活用されている。例えば夏は汗をかきから体外に塩分がでるので死亡者が少ない。冬は寒いために汗が出ないことで死亡者を増やす。その他長野県では冬は一室暖めておく等いろいろと対策をとっている。伊佐市の対策はどうなっているか。

答

伊佐市の実態として脳疾患、心疾患、脳血管疾患等が非常に多い状況にあるので、健康いさ21の中ではメタボリックシンドローム対策、がん対策等を重点課題として現在と

答

原因になった疾病について平成22年度の高齢者実態調査によると脳卒中が30.3%、アルツハイマー病等が27.3%、リウマチ、腰痛関節疾患等が14.7%等となっており、これらをいち早く予防する対策として長寿支援課では地域の高齢者の総合的な相談の拠点として地域

平成23年の月別死亡者（「広報いさ」より）

死者	月
59	1
52	2
43	3
36	4
34	5
32	6
26	7
24	8
25	9
25	10
33	11
34	12



教育の青写真、 どう描く

松元 正 議員



問

伊佐市の教育の
実情は。

中学校の学習内
容・学習量に比べて、
中学生の家庭での勉強時間
が不足している。よって、
今のように、ある面では非
常に豊かになってきた時代
に、子ども達にどのような

して学習意欲を起こさせる
かが課題である。

問

子どもの自立心を
育てるためには自然
体験を増やす必要がある。
「想像力」・「創造力」を育
てるための見解を伺いた
い。

答

伊佐のふるさと教
育を基本におき、農
業体験・ふるさと探索・川
の体験とかいろいろ自然
体験活動を取り入れ、大人
も教師も一緒に取り組ん
でいく。

あらためるべき課題

問

教育の基本は一人
ひとりの子どもに
応じた教育をする、集団の中
で学習や生活をする力を身
につけさせることだが、現
実として改めるべき教育に
ついての見解を伺う。

答

一人ひとりの子ど
もを大事にする、個
性を伸張させるということ
は非常に大事なことです。
それに保護者の方々も、自分
の子どもも、隣の家の子ども
も、子供達同士でもまた一
人ひとりが大事にされてい

るということを理解されれ
ば大きな問題はない。

問

教養とは人の心が
分かる心、教育の根
本は人の心が分かる心を養
うこと、教育の究極の目的
と伊佐式教育づくりとは。

答

総合的な人間力を
育成する人づくりが
教育の目的。もう一つは伊
佐の特色をつくりだしてい
くことが、伊佐式教育と考
える。



問

国保法第44条に基
づく医療費の一部負
担金減免制度について昨年
11月に規則を定め運用を始
めたが、申請が上がってき
ているか。市民への周知を
どのように行なったか。生
活保護基準に照らしてどの
ような基準か。

答

申請件数は未だ0
件である。昨年12月
の広報と今年2月の国保だ
よりに掲載した。生活保護
世帯の1.05倍から1.25倍の基準
の方から該当になる。

問

国保資格証明書は
一旦窓口で10割の医
療費を支払わなければなら
ないことや、短期保険証の
期限が切れた状態で診察代
が用意できずに、事実上の
無保険状態を生む問題につ
いて、市民の命を守る立場
から資格証の発行をやめ、
短期保険証は保険料が支払

命を守る国保制度に

畑中 香子 議員

問

えなくても更新するとい
う方が考えられないか。
市民からの相談に
は応じるが、制度自
体を変える考えはない。

答

子ども医療費の拡充を

問

医療費の助成拡大
で軽症の受診が増え
る心配よりも、万が一重症
だった場合に命が助かるこ
とを重視すべきだ。

答

ほかの子育て施策
に多額を抛出してお
り拡充は考えていない。

問

子ども医療費は県
下19市中最低基準と
なっている。障がい児の療
育がすすんでいるというこ
とを理由に『子育て安心の
まち』を掲げているが、障
がい児の療育だけが子育て
ではない。すべての世帯に
とって子育てしやすいよう
拡充を求める。

答

小児科の医師の話
で、「親がちよつと
した異常で来院することが
問題」とのことだった。子
どもに異常が見られたらま
ず県の相談窓口で電話して
欲しい。



障がい者雇用の現状は

議員 一 信 訪 誠



問

伊佐市役所の障がい者の雇用率は何%で、何人の雇用がなされているのか、また配置されている職種を伺いたい。

答

雇用実績は5人、身体障害者1級及び

2級は2人分として換算できるとして定めてあるの
で、労働局へは7人で雇
率2.82%で報告。障害者雇
率の改定により平成25年度
から伊佐市は2.3%になる。
職種は、教育委員会総務課
1人、社会教育課1人、農
政課1人、図書館2人であ
る。

業所は12社、未達成の事業
所が1社。雇用状況につい
ては、23年度新規就農者は
27人で、職種は、卸売業7
人、医療福祉関係5人、サー
ビス事業7人、公務関係3
人、製造業5人である。

問

今後の採用予定は。

答

通常の採用試験の
結果に基づいて公務
員として資質を備えている
人であれば、障がい者雇用
率にかかわらず、良い人材
であれば採用する。

問

市内企業の雇用率
は何%か。対象企業
は何社あるのか。

答

民間企業の障がい
者の法定雇用率は
1.8%。雇用保険被保険者56
人以上の事業所が対象。平
成24年3月末現在の対象事



問

23年度の災害対策
本部の設置状況、避
難勧告の要因と基準及び発
令状況と伝達方法並びに避
難者は何人か。

答

災害対策本部は3
回設置、避難勧告要
因は堤防の越水、崩壊のお
それ、内水氾濫発生で住宅
や道路の浸水等。基準は災
害の種類や各危険箇所に応
じて対応する。勧告は6回
発令、伝達はサイレン吹
鳴、防災無線、有線放送、
職員等による電話連絡、市
の緊急防災メール、自治会
長他関係者、広報車伝達
等々。避難者は796世帯
1859人が四箇所に避難
した。

問

近年の火災発生状
況と行方不明者の件
数及び生死の状況と消防防
災関連の消防団活動及び組
織再編や報酬問題の解決策



消防防災活動の現状は

議員 公 紀 田 鶴

問

は市長の英断が必要と思
うが。
消防団の組織再編
や報酬問題は消防団
と協議する。

答

定住・交流人口の実績は
定住促進住宅の利
活用の推移と定住人
口、農家民泊の交流人口等
は。

問

移住実績は6家族
17人、出身は東京都
3、京都府2、神奈川県1
家族。利用数は22年度56家
族109人。23年度61家族
165人。農家民泊51受入
家族で23年度4団体273
人。今年度4〜5月で6団
体401人の実績。その他、
子育て支援事業や、伊佐へ
仕事の都合で転入された方
が14家族。

答

近年の火災発生状
況と行方不明者の件
数及び生死の状況と消防防
災関連の消防団活動及び組
織再編や報酬問題の解決策

行方不明者	件数	生存	死亡	不明	火災	件数	建物	林野	車両	その他
21年	10	8	2	-	21年	19	13	2	2	2
22年	9	6	2	1	22年	17	12	-	3	2
23年	11	8	2	1	23年	13	9	1	2	1
24年5月末	3	2	1	-	24年5月末	4	2	-	2	-

青年就農給付金の活用は

久保 教 仁 議員



問 昨年9月、農水省が24年度から青年就農給付金制度に取り組みました。伊佐市でも、国庫負担2名分と市単独の5名分を予算化した。この2つの事業、伊佐に於ける新規就農の拡大や定着に繋がるのか？取り組みは万全かとい

う事を念頭に
①この事業の周知はどのようになされたのか、また、23年度の新規就農相談の件数は。
②この事業20年度から24年度の新規就農者が対象となる。何人か。その経営体はどうであり、給付要件を満たすのは何人か。
③市単独の5人、該当者は何人か。以上3点について伺いたい。

答 ①周知については、中学校単位の4校区で行った行政説明会と2会場で行った所得補償制度説明会を行なっている。また、2月に人・農地に関するアンケート調査を実施している。昨年度の新規就農相談は11件であった。

②対象となる新規就農者は、20年度4人・21年度6人・22年度5人・23年度6人・24年度が6人で計27人である。経営体は野菜9件・畜産14件・水稲2件・たばこ2件である。このうち、青年就農給付金の受給に該当するものは3人である。

③市単独の5人については、問い合わせはあるが該



伊佐米のブランド化

その他の質問
 当者はいない。集落営農等を含む農業団体、農業法人に雇用されて、自立するための技術的な指導を受け新規就農者になるという条件が高い壁になっている。どうしたら支援できるのか検討させていただく。



口蹄疫対策のその後

沖 田 義 一 議員

問 口蹄疫発生から二年が経過し、次第に風化しているのではないかと危惧している。また鹿児島県で消毒槽の設置をするとのことであるが。

答 私は個人的には風化してはいないと思っている。設置箇所は国道268号の大口・水俣間と267号の大口・人吉間である。用地については市が購入する。

問 宮崎で発生の際確保、埋却に非常に手間取った。自衛隊は災害時の場合に大きな力を発揮している。口蹄疫が爆発的に広がった場合に、自衛隊の早期動員は検討されているのか。

答 自衛隊派遣については、知事が要請する事になっている。必要性



車両消毒の様子

がある場合は知事に対して、自衛隊派遣を要請する事は想定している。

旧曾木の滝橋の今後は

問 旧曾木の滝橋は昭和37年に建設省が建設。鶴田ダムを結ぶ観光道路で、観光、文化、産業の発展に寄与すると大いに期待された橋であった。橋の耐用年数は何年か。

旧曾木の滝橋は昭和37年に建設省が建設。鶴田ダムを結ぶ観光道路で、観光、文化、産業の発展に寄与すると大いに期待された橋であった。橋の耐用年数は何年か。

答 耐用年数は60年であり、あと10年となっている。仮に橋を残した場合、安全上の問題は全て伊佐市の責任になる。豪雨や地震等に耐え得るかなど、安全上の事がまず一番だと思ふ。

問 旧大橋の撤去費用は、1億数千円で24年度中に県が行う計画であると聞いているが。

答 県は予定通り撤去する計画のようだが。橋の撤去については賛否両論あるが、各方面の考えを聞き24年度中には判断したい。

有効な鳥獣対策を

古城 恵人 議員



問 ① 関白陣周辺の夜間はさらにシカが増えていく。農家は減反の田に牧草を蒔き国に協力しながら、山際の田は結果としてシカの餌場を作りシカを増やしている皮肉な現実をどう受け止めているか？

② 県や近隣市町との連携した駆除対策は進展しているか。

③ 市内猟友会の会員数、高齢化状況は。

④ 猟友会は地区ごとに範囲が決められている。有害鳥獣にはそのようなものはない。隣の町で銃で追い払えばこちらに逃げてくる。連携した駆除はできないのか？

答 国の施策とシカを結びつけるとそういえる。近隣市町とは担当者が近況報告と話し合いをしている。市内猟友会は7支部である。会員数は平成23年で280人が登録されており年々減少している。銃器やワナを扱われる猟友会を信頼している。



深川地区の田んぼ



問 連携とは市、町の境を越えて一斉に駆除するという意味だが、隣接市町とやって

答 も、その又隣接する市町村と広域的にやらないと効果はない。そういうことを県には申ししていく。



問 自治体の憲法である伊佐市自治基本条例への考え及び条例制定は。

答 自治基本条例は、住民・行政と議会ですべて揃って議論をしてつくるものである。公平性のある議会で、議論が先行するのが、うまくいく。

問 市民等が施政への参加や協働によるまちづくりの仕組みや制度の整備、情報の提供で、地域特性に合う独自施策を展開・促進すると思うが見解は。

答 伊佐市の中で、今、この条例をつくるのは、時期尚早ではないかと考える。

最高規範の

条例制定は

柿木原 榮一 議員

教育基本条例の制定は

問 伊佐市教育委員会で教育基本条例の考え方は。

答 教育委員会内で教育基本条例について特に議題としていない。

問 平成23年度全国学力・学習状況調査で平均通過率は、芳しくないが、改革はできないのか。

答 国の教育基本法の努力項目の教育振興基本計画を今年度で作成・公表する。指導主事を1人増やし、各学校の教職員の指導力向上を充実する。市独自で積極的取組をやる。家庭学習の推進状況等の指導も実施する。

その他の質問

通学路の安全は



地域を護る

丸田和時 議員



問 昨年度より始まった「人・農地プラン」の事業内容、今後の取り組みと、行政や関係機関の強い指導が必要と思う。市の考えは。

答 5年後10年後の地域農業のビジョンを策定するものでアンケート

等に基づき青年就農者支援育成、土地の集積等を地域の話し合い等を通じてのプランづくりを市内全域で進める。方法は3通りで認定農家などが核となる経営体と集落営農組織を中心とするケース。3番目は中心となる経営体のいない地域で地域外への作業委託など多様なプランづくりが必要となる。市内を87の地域に分けて説明会や意向調査、話し合いによる合意形成を図りプランを作り上げる。

問

市内には認定農家が193人。地区ごとに何人かの認定農家が集まって集落営農や法人化を目指す組織をつくるべきと思うが。

答

認定農家をまとめるのは一つの方向性であり、そういう時代に入りつつあることを理解いただくことからだと思う。2人3人にターゲットを絞る一つの例をつくり広めていくと思う。

鳥神岡周辺整備

問

鳥神岡は伊佐富士と呼ばれ郷土のシンボルであり、教育的にも地域の資源としても重要な山。現在の登山道は急な坂と木の根や石等が多く出でおり、滑りやすく危険である。登山道を整備したいので市の協力をもらいたい。

答

積極的に協力させていいただく。プランづくりは地域で考えていただきたい。



鳥神岡山頂にて



防災訓練の実情は

福本千枝子 議員

問

昨年3月の東日本大震災では、日頃の防災訓練で岩手県釜石市の小中学生約3000人が大津波から逃れた。本市の防災組織率、防災訓練について伺う。

答

278のうち268自治会自主防災組織があるが書類上が多い。今後、自分の身は自分で守るという教育、訓練をしていく。

問

災害時の伝達方法果がある。市内の整備状況は。また、小さい自治会では負担が大きい。補助率を増やせないか。

答

無線放送は大口地区65、菱刈地区67自治会。補助額については親子機2万5千円の内6千円を。村づくり事業の補助で

問

ある。補助率のアップは難しい。

中学校統合の課題

問

平成27年4月より大口南、山野、大口中学校が統合し、大口中央中学校として再編される。

①子供達の不安が大きく、精神的なケアが求められる。②スクールバス通学では朝が早い。③部活ができませんのか。④制服の負担も増えるのでは、等々の不安がある。これらの問題をどのように捉え、検討していくのか伺う。

答

各小中学校の保護者代表や教育関係で組織する7つの部会を設置し、そこで調査・協議し、その経過を準備委員会に随時報告していく。

問

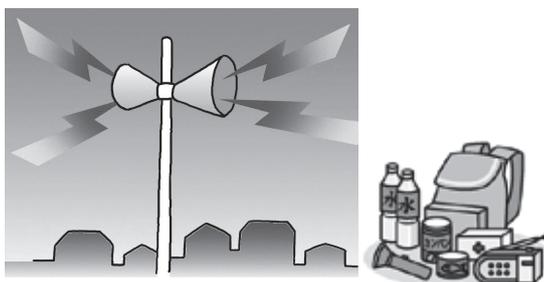
通学区域の変更はできるのか。

答

家庭の事情、病気等については考慮するが、基本的には大口中央中学校へ指定する。

その他の質問

旧曾木大橋の存続



スポーツ振興 その対策は

緒方重則 議員



問 体育施設や公園施設を利用する方々から改善要望を聞く。例えば、野球場にナイター施設を設置して欲しいという声やソフトボールの試合会場が限定されているので不便、体育館内の施設の老朽化による不都合等々ある

答 ナイター設置については財政的な事と対投資効果からして難しいので今のところ考えていない。ソフトボールについては菱刈農村グラウンドでネットの整備など行い定着している。陸上競技場は本来の使い方を優先させる。総合体育館の耐震工事や陸上競技場の放送設備、芝対策、野球場のスコアボード等の改善、公園施設では芝の目土関係など進めている。

問 県下一周駅伝に代表されるように競技スポーツ人口の底辺拡大を図り、地元から盛り上げるためにもジュニア育成に取り組む必要があるのではないか。また、カヌーに代表されるような地域を挙げてスポーツ合宿の取り組みを積極的に進めるべきではないか。

答 駅伝男子チームにおいては新しく米盛監督体制の下で、中学生陸上部員を集めて練習会をすでに開催し新たな活動を始

めているので将来につながる選手育成を図っていききたい。また今後はジョギング大会等を実施することで走ることが市民の生活の一部となるよう雰囲気作りをしたい。スポーツ合宿については、現在カヌーにおいては関係者の大変なご尽力・努力によって非常に素晴らしい合宿が展開されている。今後さらにとの程度に深めていくのか、そのほかの競技はどうか総合的に考える。



伊佐市営球場



総括質疑

順位	発言者	質疑事項
1	柿木原 榮一 議員	議案第41号 伊佐市山野西文化交流館の設置及び管理に関する条例の制定について 議案第40号 平成24年度伊佐市一般会計補正予算（第1号）
2	鶴田 公紀 議員	議案第40号 平成24年度伊佐市一般会計補正予算（第1号）

追跡!!

あの質問どうなった?!

平成23年6月議会

質問

新曾木大橋の完成に伴い見込まれる観光客増加、駐車場はどうするのか

答弁

駐車場は考えていない。
もみじ祭りでの対応は下殿の河川敷を考えており、その前後は旧橋の左手前の市有地を考えている。

こうなった

平成24年3月議会
公園周辺の駐車場整備
設計委託費・工事費を24年度当初予算で計上

旧橋の左手の市有地
3,000㎡を整備
駐車可能台数 約100台

質問

生活支援型ホームヘルプサービス事業に取り組み

答弁

近隣では湧水町が行なっている。介護保険制度とは別問題として考える必要もある。
負担金の公平性、低所得高齢者の生活保持など考えあわせなければならない。
理屈では割り切れないが、情緒的に流されてもいけないと考える。今後検討したい。

こうなった

平成24年3月議会
高齢者生活支援サービスが充実

介護認定を受けていない高齢者が事故や病気などの時、短期間で臨時的に家事など生活支援を受けられる新たなサービスが誕生!!

議員研修

伊佐市議会議員研修

7月3日(火)
伊佐市大口庁舎議員控室

鹿児島県町村議会議長の徳留事務局長を講師に迎え、議会基本条例について研修を行った。他市を例に取り上げながら制定の背景や考え方、議員の発言や討議などもふまえ、基本的な部分の再確認にも繋がる大変有意義な研修となった。

南九州中部市議会 議長会研修会

7月9日(月)えびの市

今回は開催市がえびの市のため、えびの市文化センターで行われ、参加市は人吉市・小林市・えびの市・伊佐市である。開催市長の挨拶の後、えびの市の「市民協働課」で「地域おこし協力隊」隊員として働いている都市部から移住された3人の方の活動の発表があった。

その後、市内で発見された、国指定重要文化財「鳥

墓群から出土した青・刀剣類



内地下式横穴墓群」の説明があり、別館にある歴史民族資料館で実際に出土した遺物を見学した。

また、国への要望として、
●国道221号、267号、447号の整備促進を求め
●地域医療の確保を求め
●口蹄疫復興に対する今後の支援対策と配合飼料価格の高騰対策及び粗飼料増産対策を求め

●子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がん予防ワクチンの定期接種化及び十分な財政措置を求め

●霧島連山・新燃岳の噴火災害対策を求め
これら5つの議案を決議した。

議会基本条例研修

7月13日(金)
水俣市役所・阿久根市役所

午前は水俣市、午後からは阿久根市で、それぞれの市議会から歓迎の挨拶をうけたあと、議会改革をはじめ、議員の倫理や責務など、議会基本条例の先進地である2市で、条例制定に至るまでの経緯について研修を行った。



表紙によせて



表紙の写真は、伊佐市大口青木で撮影されたものです。農道に三脚とカメラを据えて、北の空を撮影しています。下に見える光の筋は、国道を走る車のヘッドライトであり、カメラを据えたまま5分ほどシャッターを開放していますので、ライトが光の線に見え、星も動いて線になって写っています。

伊佐市は星がよく見えます。空気が澄んでいて、街の灯りがそれほど空を透らしていませんので、よく晴れた夜に空を見上げると、おびただしい数の星が輝いています。伊佐市に住んでいる私たちには当たり前前の事のように思えますが、他所から転入されてこられた方々は例外なく驚かれます。これほど、空気が澄んで、夜空の綺麗な都市は全国的にも稀な存在です。

『身近にあるけど気づかない宝石、それが伊佐の星々だ』と、撮影された竹田様は話をされています。

(議会事務局 左近充 円)

ひとくち

コラム

伊佐で働くエキスパート

地域に感謝

南永小学校

校長 桂木 寛



南永小学校に赴任して、二年目を迎える。大口は、母の出身地で、私の生まれ故郷でもある。また菱刈には、十二年前にも住んでいた事があり、不思議な縁を感じている。

「地域の子は地域で育てる。」という言葉は、学校教育に対してとても協力的な校区コミュニティの場で、よく耳にする言葉である。地域に根ざした学校経営を推進する上で嬉しい限りである。

本校では、永池米の農業体験活動や地域の高齢者との交流活動など、南永らしい特色ある教育活動に力を入れて、本校の教育目標である「ふるさとに誇りを持ち、心豊かにたくましく生きる南永っ子の育成」を目指している。さらに棒踊りや十五夜などの地域行事も地域と一緒に取り組み、交流を通して社会性を身につけるようにしている。

また、菱刈地区の各校区では、三泊四日の「ふるさと学寮」が行われている。子どもたちが家庭を離れ、公民館などで共同宿泊生活を体験することで、自主性や協調性、忍耐力や連帯感を養うことを目的としている。



ふるさと学寮での様子

各校区ごとに参加対象児童は異なるが、本城小校区では四年生が対象で、南永小児童も一緒に参加させてもらった。

このふるさと学寮で、子どもたちの食事の世話や風呂の提供、学校への送り迎えなどをサポートして下さるのは、地域の支援者の方々である。保護者は、入所と退所の時以外は顔を出すことも禁じられている。

子どもたちは、この体験を通して、自主的に動くことや友達と協力すること、また、注意を受けたり、思うようにならなかつたりする体験で協調性や社会性の大切さ、そして家族や世話をしてくださった方々への感謝の気持ちなどを学んでいる。

最近、心が痛むニュースに触れるにつけ、豊かな心を育む必要性を強く感じる。豊かな心は、豊かな経験や体験によって育まれるもので、地域の中での豊かな自然体験や生活体験は、子どもたちの成長に大きなプラスとなっていると思う。伊佐のふるさとのよさ

に触れさせ、伊佐を愛し、ふるさとのために寄与する子どもたちを育てるために、今後も地域が持つ素晴らしい教育力を学校に取り入れていきたい。そして、いつも南永小を気にかけてくださる南永・本城校区の方々に心から感謝したい。



農業体験活動



棒踊りの様子

議会を 傍聴して



古田 龍一

3月中旬にユーターン後、家の周りの片付けや求職活動を行う中で6月の定例会を傍聴することができました。

一般質問は、教育に関する内容から防災、雇用、農政、観光等に関わる内容まで幅広く、個人的には議員さんたちの日頃の活動ぶりが感じられる内容でした。ただ、それらの質問に対する答弁でほとんど顔をあげることなく原稿（メモ）を読む、あるいはマイクが声を拾ってないことに気づかず、答弁を続ける姿などが見られたことは残念でした。

市議会の様子はライブ中継されています。

また、去る6月29日付の南日本新聞のコラムにもあったように、市外の人も熱い目で伊佐市を見ていくということですので、関係者の方々はこれらを十分に意識して節度ある姿勢で議会に臨まれ、より住みやすい伊佐市、元気な伊佐市を実感できるようにしてください。

今後、できるだけ時間をつくって傍聴し、興味を持って議会活動を見守りたいと思います。

皆さんも支援する議員さんや気になる議員さんの活動振りを見に行きませんか。

9月定例会のお知らせ

- 8月27日(月) 本会議(招集日)
議案上程、提案理由説明
- 9月4日(火) 本会議(2日目)
総括質疑、即決議案処理
委員会付託、陳情上程
- 9月5日(水) 総務文教委員会
- 9月6日(木) 経済建設委員会
- 9月7日(金) 環境福祉委員会
- 9月14日(金) 本会議(3日目)
一般質問
- 9月18日(火) 本会議(4日目)
一般質問
- 9月19日(水) 本会議(5日目)
一般質問
- 9月24日(月) 本会議(6日目)
一般議案採決
- 9月25日(水)～10月3日(水) 予定
H23年度 決算審査
- 10月12日(金) 本会議(最終日)

議会中継を自宅等でインターネットでも視聴できます。
(市議会の生中継や録画を映像配信しています)

【伊佐市ホームページ】 → 【伊佐市議会】 →
→ 【インターネット映像中継】

大口庁舎・菱刈庁舎・まごし館・
ふれあいセンターでも

議会ライブ中継をご覧になれます。



編集・発行責任者

議長
山下親志

議会広報等

特別委員会

委員長

古城 恵人

副委員長

畑中 香子

委員

鶴木 誠
市来 弘
丸田 重
緒方 則

編集後記



第30回夏季オリンピック・ロンドン大会が素晴らしい感動と興奮の中で開催されました。日の丸を背負い国の代表として出場した選手の戦いに一喜一憂し寝不足の日が続いた人も多かったと思います。4年に1度の集大成ゆえに数々のドラマが繰り広げられた19日間、最高のパフォーマンスに改めて拍手したいと思っています。

4年に1度といえば、今年は市長・市議会議員選挙の年です。伊佐市誕生からそれぞれに4年間の言動とこれからの未来に有権者の審判が下されますが、市議会と議員の品位が今問われています。議員一人ひとりが真摯に受け止め、改めるべきところは改め態度で示していくように議会全体で取り組むことを再確認しました。「市民に身近な議会」と感じてもらえるよう単なるパフォーマンスに終わらないよう努力していきたいと思っています。

緒方 重則